

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月8日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社LIXILグループ
【英訳名】	LIXIL Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 藤森 義明
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03(3638)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	制度連結部長 奥山 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング36階
【電話番号】	03(6268)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	制度連結部長 奥山 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社LIXILは、平成25年9月26日に株式会社日本政策投資銀行との間で株主間契約を締結し、各々が50%の議決権を有する特別目的会社であるGraceA株式会社（以下、「GraceA」という）及びGraceAの完全子会社を設立し、同日、GraceA及びGraceAの完全子会社を通じてGROHE Group S.à r.l.（以下、「GROHE社」という）の発行済株式の87.5%を取得することについて、GraceAの完全子会社は売主との間で株式譲渡契約を締結し、平成26年1月21日に株式を取得いたしました。この企業結合の結果、GraceAは当社の持分法適用関連会社となりました。また、Joyou AG（本社：ドイツ、フランクフルト証券取引所上場、以下、「Joyou」という）はGROHE社の子会社であり、GROHE社を通じてのJoyouに対する当社の持分は、31.62%でありました。

平成27年4月27日にJoyouの監査役会が、金融機関からの督促状が届いたことを契機に同社の財務諸表の正確性に疑義を認識したため、監査人及び法律顧問による特別監査を実施することを決定しました。Joyouは平成27年5月3日に同社の子会社において実施中の特別監査により、売上、負債及び利用可能な現金の額が、2014年度の同社の財務報告にて報告された各金額から、大きく乖離しているとの暫定的な結果を公表しました。Joyouは、平成27年5月21日に執行役会で債務超過を理由に破産手続開始の申立てを行うことを決定し、平成27年5月22日に破産手続開始の申立てをいたしました。

また、当社は、自らの調査によって、平成26年1月21日の株式取得時点から、Joyouは多額の債務超過であったという認識にいたりました。

そのため、連結貸借対照表に投資有価証券として計上したGraceA株式価値102,878百万円のうち、Joyouの株式価値相当23,804百万円については、期首利益剰余金及び投資有価証券を減額するとともに、当第2四半期連結累計期間に計上しておりましたJoyouの利益に対する持分法投資損益342百万円を減額する訂正を行っております。

これらの決算訂正により、当社が平成26年11月7日に提出いたしました第73期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	741,512	796,178	1,628,658
経常利益 (百万円)	28,951	12,720	74,937
四半期(当期)純利益 (百万円)	17,777	3,415	20,951
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36,438	1,328	51,312
純資産額 (百万円)	593,498	595,910	601,795
総資産額 (百万円)	1,578,102	1,745,095	1,786,293
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.14	11.68	72.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.93	11.64	71.70
自己資本比率 (%)	37.2	33.6	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,071	39,665	83,532
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,526	23,450	218,332
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,080	20,715	153,144
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	118,194	130,833	139,038

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.41	11.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、分析に記載した実績値は百万円未満端数切り捨てで記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この四半期連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、偶発事象の開示項目及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと乖離する場合があります。特に当社グループの四半期連結財務諸表の作成において実施した評価、見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々なファクターにより行っております。

その結果に大きく影響される重要な会計方針は、主に次のとおりであります。

有価証券、たな卸資産、貸倒引当金、有形・無形固定資産、賞与引当金、資産除去債務、退職給付に係る資産・負債及び繰延税金資産等の評価

(2) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が大きく、消費動向や企業収益に足踏みが見られるなど持ち直しのテンポも鈍く景気は低迷しております。住宅投資についても、新設住宅着工戸数が44万1千戸（前年同期比11.6%減）と持家を中心に減少傾向を続けているなど、非常に厳しい事業環境にありました。

当社グループでは、中期経営計画の基本方針（5つの戦略）である、国内コア事業のリフォーム市場へのシフト、グローバル事業の拡大、広範な流通の有効活用、コア周辺事業の拡大、経営効率の改善、に基づき収益を伴った成長の実現に取り組んでまいりました。その一環として、株式会社 L I X I L の最高経営執行体として G M C（Global Management Committee）を発足させ、グローバルマネジメント体制に移行しました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は前連結会計年度に新規連結となった子会社の寄与などにより海外売上が増加したことから7,961億78百万円（前年同四半期比7.4%増）と増収を確保することができました。一方、利益面では市場の落ち込みによる国内売上減、雪害影響やリフォーム事業等の先行投資による営業費用増などから営業利益は132億83百万円（前年同四半期比48.8%減）、経常利益は持分法投資損益など営業外収支の悪化などから127億20百万円（前年同四半期比56.1%減）、四半期純利益は34億15百万円（前年同四半期比80.8%減）と減益でありました。

(3) セグメントの業績の状況

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントについては従来5区分で開示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より国内事業5区分、海外事業4区分に変更するとともに、全社費用の配賦方法についても変更しております。このため、前年同四半期との比較は、変更後の報告セグメントの区分及び全社費用の配賦方法に基づき組替えて行っております。また、「海外事業」の「その他事業」については、現時点では持分法適用関連会社のみであり、売上高、営業利益が計上されないため、記載しておりません。

[国内事業]

[金属製建材事業]

金属製建材事業においては、エクステリア建材の伸長などにより売上高は2,401億70百万円（前年同四半期比0.6%増）と増収を確保することができましたが、顧客ミックスの悪化や雪害、資材価格高騰などによるコストアップなどから営業利益は141億89百万円（前年同四半期比23.1%減）と減益でありました。

[水回り設備事業]

水回り設備事業においては、雪害影響により供給制約と対応費用が発生したのに加え先行投資負担などがあったことなどから、売上高は1,636億47百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は47億11百万円（前年同四半期比57.5%減）と減収減益でありました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により売上高は911億11百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は23億90百万円（前年同四半期比37.9%減）と減収減益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、建デポプロ事業の伸長や新規出店効果により売上高は978億92百万円（前年同四半期比4.4%増）、店舗効率の改善なども加わり営業利益は35億45百万円（前年同四半期比2.1倍）と増収増益でありました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、住宅投資低迷の影響により売上高は292億94百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は19億29百万円（前年同四半期比33.7%減）と減収減益でありました。

[海外事業]

[アジア事業]

アジア事業においては、販売活動に注力したことなどから売上高は495億62百万円（前年同四半期比20.3%増）と増収、粗利率改善に努めたことなどから営業利益は5億71百万円（前年同四半期は12億45百万円の営業損失）と黒字転換いたしました。

[カーテンウォール事業]

カーテンウォール事業においては、為替換算影響等により売上高は990億57百万円（前年同四半期比8.3%増）と増収、利益面では大型物件工事期ずれなどにより営業損失15億73百万円（前年同四半期は21億17百万円の営業損失）でありました。

[A S B事業]

A S B事業においては、前第2四半期連結会計期間に株式取得し新規連結になったことから、売上高は474億49百万円、営業利益は5億22百万円と増収増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業損益は全社費用控除前であります。

(4) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、対象期間の売上差等による売掛債権と現預金の減少や、季節要因等によるたな卸資産の増加などから前連結会計年度末に比し411億98百万円減少の1兆7,450億95百万円となりました。なお、純資産は5,959億10百万円、自己資本比率は33.6%であります。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額なども含めると、前連結会計年度末に比べて82億4百万円減少の1,308億33百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、396億65百万円の資金増加となり、前年同四半期と比しては、105億93百万円の増加となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益水準の低下や法人税等支払額が増加したものの、運転資金の減少や持分法投資損益の変動があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出などから234億50百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて390億75百万円の資金増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の返済と調達を行ったことなどから207億15百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて547億95百万円の資金減少であります。

(6) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題や見通し等に重要な変更等はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高め、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めておりません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、92億50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,054,255	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,054,255	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	313,054	-	68,121	-	12,182

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,769	3.12
野村信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	8,896	2.84
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,844	2.82
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	8,614	2.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	7,128	2.27
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	6,561	2.09
L I X I L 従業員持株会	東京都江東区大島二丁目1番1号	6,517	2.08
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・ス タンレーM U F G証券株式会 社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタ ワー)	5,961	1.90
株式会社三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,798	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,543	1.77
計	-	73,635	23.52

- (注) 1. 上記のほかには当社は自己株式19,810千株を所有しておりますが、当該自己株式については議決権の行使が制限されるため、上記の大株主より除いております。
2. はすべて信託業務に係るものであります。
3. 野村信託銀行株式会社信託口8,896千株は、潮田洋一郎氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。

4. ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー及びその共同保有者であるラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社から平成26年2月3日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年1月31日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー等の大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地	10,254,518	3.28
ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社	東京都港区赤坂二丁目11番7号赤坂ツインタワー(ATT)新館	4,677,700	1.49

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,949,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,150,900	2,921,509	-
単元未満株式	普通株式 954,055	-	-
発行済株式総数	313,054,255	-	-
総株主の議決権	-	2,921,509	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社LIXILグループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	19,810,200	-	19,810,200	6.33
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	138,200	900	139,100	0.04
計	-	19,948,400	900	19,949,300	6.37

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(INAXグループ持株会愛知県常滑市鯉江本町五丁目1番地)に加入しており、同持株会名義で当社株式900株を所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

執行役の状況

新任執行役

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
執行役専務	ケンジ ウエニシ (Kenji Uenishi)	昭和28年 8月11日生	昭和62年8月 ゼネラル・エレクトリック(GE米国) 入社 平成14年8月 GEアビエーション 日本支社長 平成19年2月 GE Honda Aero Engines LLC 取締役 平成20年1月 GEエナジー アジアパシフィック社長 平成22年4月 GE富士電機メーター株式会社 取締役 平成22年9月 日本GE株式会社 取締役 平成25年10月 株式会社LIXIL 専務執行役員 グロー バルカンパニープレジデント 兼 Chief Operating Officer 平成26年4月 同社 専務執行役員 Chief Supply Chain Officer 平成26年6月 同社 取締役専務執行役員 Chief Supply Chain Officer (現) 平成26年7月 当社 執行役専務 サプライチェーン担当 (現)	(注)	-	平成26年 7月26日
執行役専務	ローレンス ウィリアム ベイツ (Laurence William Bates)	昭和33年 2月13日生	昭和55年9月 Yale - China Associati on 中国・武漢大学教官助手 昭和61年9月 Paul, Weiss, Rifkind, Wharton & Garrison 入社 昭和64年1月 在中国米国商工会議所 理事 平成2年1月 東京大学法学部 客員教授(国際経済法) 平成2年9月 Morrison & Forester 入社 平成4年2月 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー 入 社 メディカルシステムズ・アジアゼネラ ル・カウンセル 平成10年9月 GEゼネラル・カウンセル(日本統括担 当)兼GEキャピタル・ジャパン 平成14年2月 GEゼネラル・カウンセル(日本統括担 当) 平成25年1月 在日米国商工会議所 会頭 平成26年4月 当社 専務執行役員 法務担当 平成26年4月 株式会社LIXIL 専務執行役員 Chief Legal Officer 平成26年6月 同社 取締役専務執行役員 Chief Legal Officer (現) 平成26年7月 当社 執行役専務 法務担当 (現)	(注)	-	平成26年 7月26日

(注) 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時まで

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,996	138,635
受取手形及び売掛金	487,211	435,760
有価証券	1,999	16,087
商品及び製品	129,369	153,708
仕掛品	16,984	18,634
原材料及び貯蔵品	45,453	45,177
その他のたな卸資産	19,048	19,238
短期貸付金	6,228	6,176
繰延税金資産	25,539	25,164
その他	53,177	53,519
貸倒引当金	5,476	4,642
流動資産合計	942,532	907,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	491,721	497,667
減価償却累計額	311,649	316,032
建物及び構築物(純額)	180,072	181,635
機械装置及び運搬具	324,308	333,264
減価償却累計額	246,780	251,506
機械装置及び運搬具(純額)	77,527	81,758
土地	188,662	189,408
リース資産	15,138	15,287
減価償却累計額	6,966	8,652
リース資産(純額)	8,171	6,635
建設仮勘定	19,982	17,611
その他	95,789	98,839
減価償却累計額	80,670	81,685
その他(純額)	15,118	17,154
有形固定資産合計	489,535	494,202
無形固定資産		
のれん	79,971	50,498
その他	60,115	85,129
無形固定資産合計	140,086	135,627
投資その他の資産		
投資有価証券	145,716	142,003
長期貸付金	2,896	2,860
退職給付に係る資産	1,863	2,938
繰延税金資産	22,351	18,940
その他	57,250	56,663
貸倒引当金	15,938	15,603
投資その他の資産合計	214,139	207,803
固定資産合計	843,761	837,634
資産合計	1,786,293	1,745,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,799	210,878
短期借入金	207,198	131,612
1年内償還予定の社債	15,000	-
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
リース債務	3,030	2,929
未払費用	82,243	77,390
未払法人税等	11,082	8,711
賞与引当金	21,173	21,907
資産除去債務	281	521
その他	143,439	170,821
流動負債合計	719,248	634,772
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	289,026	336,518
リース債務	6,256	5,594
役員退職慰労引当金	79	85
退職給付に係る負債	25,016	23,610
繰延税金負債	22,914	28,372
負ののれん	61	-
資産除去債務	6,615	6,828
その他	45,278	43,402
固定負債合計	465,250	514,412
負債合計	1,184,498	1,149,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,366	261,663
利益剰余金	262,580	255,437
自己株式	41,806	37,107
株主資本合計	550,261	548,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,184	15,370
繰延ヘッジ損益	1,756	1,126
為替換算調整勘定	28,283	22,203
その他の包括利益累計額合計	43,224	38,700
新株予約権	2,534	2,699
少数株主持分	5,774	6,395
純資産合計	601,795	595,910
負債純資産合計	1,786,293	1,745,095

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	741,512	796,178
売上原価	535,114	579,958
売上総利益	206,398	216,219
販売費及び一般管理費	¹ 180,431	¹ 202,936
営業利益	25,966	13,283
営業外収益		
受取利息	895	1,101
受取配当金	804	1,101
受取賃貸料	3,354	3,446
負ののれん償却額	61	61
持分法による投資利益	143	-
為替差益	2,255	1,629
その他	3,114	2,897
営業外収益合計	10,630	10,239
営業外費用		
支払利息	2,051	2,741
持分法による投資損失	-	² 3,725
賃貸収入原価	2,250	2,202
デリバティブ評価損	53	350
その他	3,289	1,782
営業外費用合計	7,645	10,801
経常利益	28,951	12,720
特別利益		
固定資産売却益	64	161
投資有価証券売却益	9	3,011
関係会社株式売却益	0	17
持分変動利益	-	1,117
特別利益合計	73	4,308
特別損失		
固定資産除売却損	850	674
関係会社株式売却損	-	187
工場再編関連損失	³ 423	³ 1,415
減損損失	1,015	591
のれん償却額等修正差額	-	⁴ 505
確定拠出年金移行時差異	-	72
特別損失合計	2,288	3,446
税金等調整前四半期純利益	26,736	13,582
法人税、住民税及び事業税	6,124	8,139
法人税等調整額	3,164	2,054
法人税等合計	9,289	10,193
少数株主損益調整前四半期純利益	17,447	3,388
少数株主損失()	330	26
四半期純利益	17,777	3,415

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,447	3,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,366	2,146
繰延ヘッジ損益	163	636
為替換算調整勘定	13,444	4,570
持分法適用会社に対する持分相当額	15	1,656
その他の包括利益合計	18,990	4,717
四半期包括利益	36,438	1,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,278	1,108
少数株主に係る四半期包括利益	159	219

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,736	13,582
減価償却費	23,182	23,642
減損損失	1,015	591
負ののれん償却額	61	61
のれん償却額	2,827	3,465
貸倒引当金の増減額(は減少)	302	966
工場再編関連損失引当金の増減額(は減少)	293	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	355	293
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	342	443
受取利息及び受取配当金	1,700	2,203
支払利息	2,051	2,741
為替差損益(は益)	10	1,097
持分法による投資損益(は益)	143	3,725
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	8	2,841
固定資産除売却損益(は益)	786	513
持分変動損益(は益)	-	1,117
売上債権の増減額(は増加)	7,809	61,569
たな卸資産の増減額(は増加)	10,562	21,164
仕入債務の増減額(は減少)	6,893	24,758
その他	12,795	2,415
小計	31,525	53,055
保険金の受取額	4,020	-
利息及び配当金の受取額	1,701	2,291
利息の支払額	2,081	2,751
法人税等の支払額	6,093	12,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,071	39,665

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	407	16,089
有価証券の取得による支出	98,997	166,293
有価証券の売却及び償還による収入	104,421	152,602
有形及び無形固定資産の取得による支出	34,838	27,961
有形及び無形固定資産の売却による収入	374	368
投資有価証券の取得による支出	5,104	120
投資有価証券の売却及び償還による収入	24	3,974
子会社株式の売却による収入	-	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	30,417	-
短期貸付金の増減額(は増加)	1,738	113
長期貸付けによる支出	161	245
長期貸付金の回収による収入	1,222	172
その他の支出	1,535	2,302
その他の収入	339	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,526	23,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	53,895	32,739
連結会社間の債権の流動化の増減額(は減少)	18,998	16,996
長期借入金の返済による支出	17,341	40,241
長期借入れによる収入	44,500	54,519
リース債務の返済による支出	2,470	1,730
社債の償還による支出	19,698	15,000
少数株主からの払込みによる収入	26	1,999
自己株式の処分による収入	0	4,232
自己株式の取得による支出	18	13
配当金の支払額	5,815	8,721
少数株主への配当金の支払額	0	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,080	20,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,537	1,059
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,162	5,559
現金及び現金同等物の期首残高	114,661	139,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	182
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	371	67
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	7	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	2,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,194	130,833

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の決算日の変更

連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ASD Americas Holding Corp.及び同社の子会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適切な開示及び将来のIFRS（国際財務報告基準）への対応の一環として、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴う平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減としております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証	104,510百万円	100,839百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売運賃	18,410百万円	19,755百万円
貸倒引当金繰入額	51	648
従業員給与手当	54,076	59,569
賞与引当金繰入額	17,507	17,499
退職給付費用	2,470	3,043
のれん償却額	2,827	3,465

2. 当第2四半期連結会計期間末において、重要な関連会社であるGraceA株式会社（以下、「GraceA」という）は、前連結会計年度に買収したGROHE Group S.à r.l.に係る取得原価の配分を完了しておらず、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、GraceAに係る持分法による投資損失は、暫定的な金額を計上しております。

3. 工場再編関連損失の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
固定資産除却損等相当額	423百万円	718百万円
特別退職金等	-	526
その他	-	170
計	423	1,415

4. 前連結会計年度末において、ASD Americas Holding Corp.の株式取得に係る取得原価の配分が完了しておらず、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分を完了し、暫定的な会計処理を確定いたしました。のれん償却額等修正差額は、前連結会計年度に暫定的な会計処理の確定が行われたとしたときの損益影響額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	120,354百万円	138,635百万円
定期預金	2,159	7,802
現金及び現金同等物	118,194	130,833

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	5,815	20	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	7,268	25	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	8,721	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	8,797	30	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	国内事業				
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売事業	住宅・不動産他事業
売上高					
外部顧客への売上高	236,868	168,399	94,999	93,715	30,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,875	1,957	983	65	497
計	238,744	170,356	95,982	93,781	30,850
セグメント利益又は損失()	18,446	11,090	3,850	1,686	2,912
その他の項目					
持分法投資利益又は損失()	-	-	-	-	162
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	1,861

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	海外事業						
	アジア事業	カーテンウォール事業	A S B事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	25,707	91,469	-	-	741,512	-	741,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,482	-	-	-	20,862	20,862	-
計	41,190	91,469	-	-	762,374	20,862	741,512
セグメント利益又は損失()	1,245	2,117	-	-	34,624	8,657	25,966
その他の項目							
持分法投資利益又は損失()	-	19	-	-	143	-	143
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	1,861	-	1,861

- (注) 1.セグメント利益の調整額 8,657百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	国内事業				
	金属製建材 事業	水回り設備 事業	その他建材 ・設備事業	流通・小売 り事業	住宅・不動 産他事業
売上高					
外部顧客への売上高	238,902	161,682	90,160	97,891	28,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,267	1,965	950	0	535
計	240,170	163,647	91,111	97,892	29,294
セグメント利益又は損失()	14,189	4,711	2,390	3,545	1,929
その他の項目					
持分法投資利益又は損失()	-	-	-	-	185
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	5,847

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	海外事業						
	アジア事業	カーテンウ オール事業	A S B 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	32,890	98,442	47,449	-	796,178	-	796,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,671	614	-	-	22,005	22,005	-
計	49,562	99,057	47,449	-	818,184	22,005	796,178
セグメント利益又は損失()	571	1,573	522	-	26,286	13,003	13,283
その他の項目							
持分法投資利益又は損失()	-	-	-	3,910	3,725	-	3,725
持分法適用会社への投資額	-	-	-	73,467	79,315	-	79,315

(注)1.セグメント利益の調整額 13,003百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、国内外の事業を「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・不動産他事業」の5区分に分類して報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、国内の事業と海外の事業を区分し、「国内事業」として「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」、「住宅・不動産他事業」の5区分、「海外事業」として「アジア事業」、「カーテンウォール事業」、「ASB事業」及び「その他事業」の4区分の計9区分に変更しております。

なお、「アジア事業」は、従来、サッシ等を製造・販売する「金属製建材事業」、衛生陶器、浴槽等を製造・販売する「水回り設備事業」、タイル、木質内装建材等を製造・販売する「その他建材・設備事業」に含めておりました。「カーテンウォール事業」は、カーテンウォールを製造・販売する「金属製建材事業」に含めておりました。また、「ASB事業」は、北米に所在するASD Americas Holding Corp.が展開するアメリカンスタンダードブランドの衛生陶器、水栓金具、浴槽等を製造・販売する「水回り設備事業」に含めておりました。

この変更は、近年におけるグローバル事業の進展に伴う事業構成の変化に加え、第1四半期連結会計期間の期首より中核事業会社である株式会社LIXILにおいて、最高経営執行体としてGMC(Global Management Committee)を発足させ、グローバルで機能と国又はビジネスとのマトリックス組織に再編し管理することとしたことから、報告セグメントを変更したものであります。

また、従来同社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用は各セグメントに配賦しておりましたが、上記変更を契機に見直し業績管理区分を変更したことから、セグメント利益又は損失の「調整額」に全社費用として計上する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び全社費用の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	61.14円	11.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	17,777	3,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	17,777	3,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,749	292,354
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	60.93円	11.64円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,001	1,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年4月15日取締役会決議による第5回新株予約権(普通株式4,730千株)	平成26年5月7日取締役会決議による第7回新株予約権(普通株式3,662千株)

2【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載又は記録されている株主に対して行う中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	8,797,319,130円
1株当たり中間配当金	30円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月5日

株式会社 LIXILグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 浩 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社LIXILグループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社LIXILグループ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

セグメント情報等に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年11月6日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。